別添６－４（第２の１関係）

番　　　号

年　月　日

　　○○農政局長　殿

　（北海道農政事務所長）

　（内閣府沖縄総合事務局長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事　　氏　　名

　　　令和３年度国際水準ＧＡＰ普及推進交付金事業実施計画（変更）承認申請書

　持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年４月１日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知）第６の１（２）に基づき、関係書類を添えて（変更）申請する。

（注）関係書類として、事業実施計画（別添６－５）を添付すること。

別添６－５（第２の１関係）

令和３年度　国際水準ＧＡＰ普及推進交付金事業実施計画

１　都道府県名

２　事業の目的

３　事業の実施体制

※体制図を添付すること。ＧＡＰ指導員の配置の考え方及び配置場所を明記すること。

４　成果目標の設定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目　　的 | 目　　標 | 目標値及び目標値設定の考え方 |
| Ⅰ　ＧＡＰ指導活動の推進 | ＧＡＰ指導農業者数 | （目標値） |
|  |
| Ⅱ　ＧＡＰ認証の取得等支援 | ＧＡＰ認証の取得等経営体数 | （目標値） |
|  |

　　※：目標値設定の考え方は、目標値を設定した根拠となる考え方を記載すること。

５　事業実施主体のＧＡＰ指導体制

　　※　下表の上段（状況段）のＡ（１又は２）とＢ（１又は２）の組合せごとに該当する人数を、下段（組織段）の組織ごとに記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 指導員数  ①＋②＋④ | 備考 |
| 状況 | Ａ１：過去に第１の１（３）に定義する研修を受講済み | ○ | ○ | ○ | ‐ | ‐ |  | ※①～⑤ごとに組織段に人数を記載すること。 |
| Ａ２：令和３年度内に第１の１（３）に定義する研修を受講する見込みの者（Ａ１を除く） | ‐ | ‐ | ‐ | ○ | ○ |  |
| Ｂ１：既に指導実績が３件以上の者 | ○ | ‐ | ‐ | ‐ | ‐ |  |
| Ｂ２：令和３年度内に指導実績が３件以上になる見込みの者（Ｂ１を除く） | ‐ | ○ | ‐ | ○ | ‐ |  |
| 組織 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |  |

　　注１　同一人物が複数の研修を受講する場合であっても１名とカウントする。

注２　実績報告時は、上段に（括弧）書きで計画時の内容を記載し、下段に実績値を記載すること

注３　実績報告時にあっては所属及び氏名等を記載したリストを添付すること

６　事業の実施方針及び取組概要

（１）ＧＡＰ指導活動の推進

ア　指導活動の基本方針

イ　活動内容

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 実施回数、参集範囲、参加人数等 |
| ・  ・ | ・  ・ |

　　注　検討会、講習会、研修会、個別指導、団体指導、指導端末の導入等の取組と、その詳細がわかる定量的な内容を記載すること。

ウ　地区別のＧＡＰ指導農業者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 指導員数（指導体制に位置付けられた者）  （Ａ） | ＧＡＰ  指導農業者数  （Ｂ） |  | 指導員１名あたりの指導農業者数  （Ｂ／Ａ） |
| うち認定農業者数 |
| ・  ・  ・ |  |  |  |  |

　　注１　都道府県内の地区（普及センターの所管範囲、産地等）ごとにおける、指導員数、ＧＡＰの指導を行う農業者数、指導員１名あたりの指導農業者数を記載すること。

　　注２　注１の「ＧＡＰの指導」とは、農業者に対する現地指導を含む複数回の国際水準ＧＡＰの実施に関する指導をいい、例えば、教育機関における就農前の生徒を対象にしたＧＡＰの指導などは注１の「ＧＡＰの指導」には含まれず、当該指導を受けた者をＧＡＰ指導農業者数のカウントには含めないものとする。

　　注３　「うち認定農業者数」欄は、事業実施計画時においては見込み数を記載し、実績報告時にあっては事業実施主体の把握可能な範囲での実績値を記載すること。

（２）ＧＡＰ認証の取得等支援

ア　農業教育機関に対するＧＡＰ認証の取得等支援の基本方針

イ　支援内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新規取得  ① | 維持・更新  ② | ①・②のうち、団体認証の構成経営体分 |
| GLOBALG.A.P. |  |  |  |
| ASIAGAP |  |  |  |
| JGAP |  |  |  |

注　事業実施計画時においては、表の内訳が判るリスト（支援予定の農業教育機関の名称、ＧＡＰ認証及びカテゴリー）を添付すること。

また、実績報告時にあっては認証を取得等した農業教育機関の名称、認証、カテゴリー（青果物・穀物・茶等）、作物名等を記載した一覧表を添付すること。

７　事業費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 取組内容 |  | | 備考  （積算員数及びその根拠） |
| 金額 | うち  交付金 |
| Ⅰ　ＧＡＰ指導活動の推進  Ⅱ　ＧＡＰ認証の取得等支援 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　注１　「事業メニューの実施に当たってのガイドライン」に記載する対象経費を参考に記載すること。

注２　根拠となる資料を添付すること。

注３　実績報告の際は、計画時の内容を上段に（）書きで記載すること。

別添６－６（第３の２関係）

国際水準ＧＡＰ普及推進交付金の事業成果及び評価報告書（令和　　年度）　（令和　　年　　月　日作成）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的 | 目標値 | | | | 事業実績 | | 備考 |
| 目標値 | 実績 | 達成度 | 評価 | 事業費実績（円） | うち交付金相当額（円） |
| Ⅰ　ＧＡＰ指導活動の推進 |  |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ　ＧＡＰ認証の取得等支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業の成果 | | | | | | | |
| 事業実施主体による評価 | | | | | | | |
| 国による評価 | | | | | | | |

留意事項

１　項目別の記載方法は次に掲げるとおりとする。

（１）「目標値」の欄は、目的別に設定した目標値を記入する。

（２）「実績」の欄は、事業実施終了時点の実績値を記入する。

（３）「達成度」の欄は、目標値に対する実績の比率を記入する。

（４）「評価」の欄は、達成度に応じた次のアルファベットを記入する。

Ａ‥‥‥達成度１００％以上

　　　Ｂ‥‥‥達成度８０％以上

　　　Ｃ‥‥‥達成度５０％以上

　　　Ｄ‥‥‥達成度５０％未満

（５）「事業費実績」の欄は、当該年度に実施した項目に要した経費を、事業内容ごとに記入する。

（６）「交付金相当額」の欄には、目的ごとに交付金の実績額を記入する。

（７）「事業の成果」の欄は、当該年度に実施した内容及びその結果得られた成果を記入する。

（８）「都道府県による評価」の欄は、（１）から（７）までの内容を踏まえ、都道府県としての本交付金事業における評価を所見とともに記入する。

　　また、目標値の達成度が極端に低い（概ね５割程度以下）の場合には、その理由を明確に記入する。

（９）「国による評価」の欄は、地方農政局が評価の概要を記入するものとし、都道府県は記入しない。

２　本様式内にすべての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えない。また、必要に応じ説明に必要な説明資料を添付する。

別添６－７（第３の２関係）

番　　　号

年　月　日

　 ○○○農政局長　殿

北海道にあっては、北海道農政事務所長

沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事　　氏　 　名

国際水準ＧＡＰ普及推進交付金事業改善計画について（令和○年度）

　令和○年度について、事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとしたので、報告します。

記

１　取組の経過

２　事業の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標の  種別 | （　　年） | | （　　年） | |
| 当初目標  （　　年） | 実績値 | 当初目標  （　　年） | 実績値 |
|  |  |  |  |  |

　（２年目以降の計画が未達の場合には、経過が分かるよう各事業実施年度の達成状況を記載すること。）

３　当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

４　改善計画

（改善計画は１か年の計画とし、目標達成及び問題点の解決のために必要な方策を具体的に記述すること。）

５　改善計画を実施するための推進体制